

省略(注)の箇所は、著作権の都合上省略しています。

2026年度

W

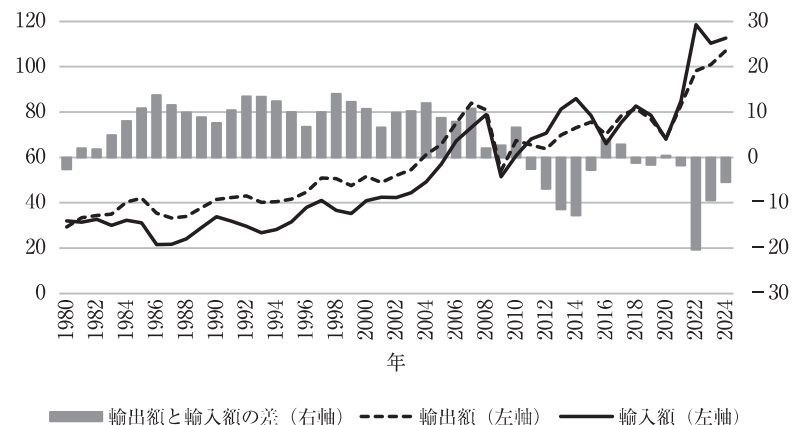
論 述

注 意

1. 問題は全部で10ページである。
2. 解答用紙と下書き用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 下書き用紙は採点の対象にはならない。
5. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
6. 解答用紙と下書き用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

設問1 図1および表1は、それぞれ日本の貿易額を輸出入およびその差額と貿易相手地域別の金額を示したものである。これらの図表をみて問1と問2に答えなさい。

図1. 日本の貿易(単位:兆円)



(出所) 財務省ウェブサイト、「財務省貿易統計」(<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)より作成。

表1. 日本の地域別貿易額(単位:兆円)

	アジア	大洋州	北米	中南米	西欧	中東欧・ロシア	中東	アフリカ
2000年 輸出額	21.3	1.1	16.2	2.3	9.0	0.3	1.0	0.5
2000年 輸入額	17.1	1.9	8.7	1.2	5.6	0.6	5.3	0.5
2010年 輸出額	37.8	1.8	11.2	3.9	8.0	1.4	2.2	1.1
2010年 輸入額	27.5	4.3	6.9	2.5	6.4	1.7	10.4	1.0
2020年 輸出額	39.2	1.7	13.4	2.3	7.7	1.5	1.8	0.8
2020年 輸入額	34.7	4.4	8.6	3.0	9.0	1.8	5.6	0.9
2024年 輸出額	56.9	3.1	23.0	4.7	11.9	2.1	4.2	1.3
2024年 輸入額	53.9	8.9	14.7	5.0	13.8	2.0	13.0	1.4

(注) 特殊地域を除く。

(出所) 図1に同じ。

問1 図1と表1のみに基づいて判断した下記の1から4の文章について、A. 正しい、B. 正しくない、C. グラフからは判断できない、のいずれであるかをアルファベットでそれぞれ答えなさい。

1. 1981年から2010年までは輸出額の方が輸入額よりも大きかったが、2011年以降は逆転する年があった。
2. 2000年、2010年、2020年、2024年の日本の北米との貿易は、いずれの年も輸出額より輸入額の方が小さかった。
3. 2022年に輸出額と輸入額の差が最も大きなマイナスとなったが、これは中国からの輸入が増えたためである。
4. 日本の輸出額が多い順に地域を並べると、2000年と2024年で同じだった。

問2 次の文章のカッコに入る数字を計算して求めなさい。なお、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで求めること。

2000年の日本のアジアからの輸入額がアジアからアフリカまでの8地域の合計に占める割合は41.8%であったが、2020年は(a)%であった。また、2010年と2020年の日本の北米との貿易をみると、輸出額、輸入額ともに増えた。

2024年の北米に対する輸出額がアジアからアフリカまでの8地域の合計に占める割合は(b)%であった。

設問2 次の文章を読み、問1と問2に答えなさい。

手始めに、「どうすれば生態系サービスは守れるのか」という、抽象的かつ根本的な問いから出発しましょう。環境と経済という視点に立つならば、その答えを知る手がかりは、生態系サービスの経済的性質に隠されています。生態系サービスがどんな性質を持つ^(a)かが分かれば、生態系サービスをどのように守るべきなのかが浮かび上がってくるからです。

まず、市場で売買されるサービスは基本的にそれを欲する人に提供されますが、生態系サービスはそれを必要とする人に提供されなくてはなりません。生態系サービスがないと人は生存できませんので、必要なのに手に入らないという事態はあってはならないのです。ここから示唆されるのは、環境権(人々が良好な環境を享受する権利)の重要性です。

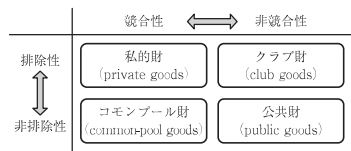
次に、生態系サービスの多くは環境そのものから生み出されますが、中には環境と人間の歴史的相互作用を通じて生み出されるケースもあります。例えば日本の里山は、人間の手が入ることではじめて維持できる自然です。したがって里山の生態系サービスを守るには、単に環境を守るのではなく、環境と人間の関係性を守るという視点が不可欠になります。人間は生態系サービスの使い手であるだけでなく、時に作り手にもなるのです。

さらに、生態系サービスの中には、いったん失われると回復させるのに莫大な費用がかかる、あるいは二度と手に入らないというケースも少なくありません。市場で購入する一般的なサービスのよう、もしA社が倒産してもB社に乗りかえればよい、とはいかない場合もあるのです。環境破壊が起きてからその対策を考える対症療法よりも、環境破壊が起きないようにする予防的取り組みの方が政策的な優先順位が高いのです。

(中略)

そしてもう一つ、生態系サービスには重要な経済的性質があります。それは、しばしばコモンプール財の性質を持つということです。

コモンプール財というのは経済学の専門用語です。経済学では、競合性と排除性の有無にしたがって、財やサービスを四つに分類するのが一般的です(図表1)。



出典：筆者作成

図表1. 経済学による財・サービスの分類とコモンプール財

Aさんが利用するとBさんは利用できなくなるという財・サービスの性質のことを、競合性といいます。食べ物は、誰かが食べてしまうと他の人はそれを食べられませんので、競合性の高い財です。一方で科学的知識のように、Aさんが利用した分だけBさんが利用できる量が減る、という現象が起きない財もあります(非競合性)。

そして、対価を払ったAさんのみに利用を許し、払っていないBさんの利用を容易に排除できるという財・サービスの性質が、排除性です。映画館の入り口で入場券をチェックできる映画は、排除性の高いサービスです。それに対して、夏祭りの打ち上げ花火は、お金を払った人だけが見られるようにすることが難しいサービスです(非排除性)。

コモンプール財は、競合性と非排除性を有する財・サービス、すなわちAさんが利用するとBさんは利用できなくなる、にもかかわらずAさんやBさんをはじめ不特定多数の人が自由に利用できてしまうような財・サービスです。その帰結は、分かりやすく言えば混雑現象であり、生態系サービスのケースだと環境破壊現象です。水産資源や地下水資源は、誰かが採取すれば(短期的には)その分だけ減少しますし、勝手な採取を防ぐには莫大なモニタリング費用がかかってしまいます。そんな資源が過剰利用や枯渇のリスクと隣り合わせであることは、容易にご想像いただけるのではないのでしょうか。

(中略)

そんな性質を有するコモンプール財は、どのような仕組みや制度のもとであればうまく管理できるのか？(中略)そこで参照するのがコモンズという概念なのですが、まずは概念の歴史から振り返りましょう。

もともとコモンズは、イギリスに古くからある共同放牧地を指す、一般にはほとん

どなじみのない言葉でした。そんな状況を一変させ、世界中の人々の間で一躍有名な言葉にしたのが、生物学者ギャレット・ハーディンの「コモンズの悲劇(The Tragedy of the Commons)」という論文です。

牛飼いたちが皆好きなように利用できる牧草地があったとしましょう(ハーディンはそんな牧草地をコモンズと呼びます)。彼らは自らの利益を最大化しようと放牧を拡大しますので、その牧草地は過放牧となって荒廃し、結果として彼らはみな廃業に追い込まれます。こうした事態を、ハーディンはコモンズの悲劇と表現します。悲劇の原因は牧草地の所有権が曖昧だったことにある、したがって問題解決のためには、牧草地を分割して私有地化するか(市場による解決)、あるいは逆に国有地化して自由な利用を禁じるか(政府による解決)のどちらかしかない——これがハーディンの結論でした。

しかしハーディンの主張は、その後多くの反論を受けます。例えば論文公開後、さまざまな研究者が世界各地でコモンズの実態調査を展開した結果、管理がうまくいっているコモンズも多数存在することが分かりました。(中略)

加えて、ハーディンの論文には所有権をめぐる誤認があり、彼がコモンズと呼んでいたものは実はコモンズではなかったことも明らかになりました。

(中略)

コモンズの悲劇を回避するには、市場による解決か政府による解決のどちらかしかない——そんな通説に挑戦を試み、現代コモンズ論の礎を築いたのがエリノア・オストロムという研究者です。(中略)

まずオストロムは「資源そのもの」と「資源を管理する仕組みや制度」を峻別し、前者をコモンプール資源と呼ぶことを提唱します。もちろんこれは、コモンプール財を念頭に置いた命名です。また後者の仕組みや制度については、所有だけでなく利用や管理の局面も射程に入れ、荒廃するコモンズとそうでないコモンズとを分ける制度的要因を分析します。その結果、市場でも政府でもない第三のシステム、例えば地域コミュニティのような仕組みのもとで、コモンプール資源が自発的な協力を通じて維持管理されるための条件を解明したのです。それ以降、コモンズという言葉は、コモンプール財とその管理の仕組みや制度をまとめて指す言葉として定式化され、現在に至ります。

(出所) 宮永健太郎(2023)『持続可能な発展の話——「みんなのもの」の経済学』岩波新書より抜粋。なお、図の番号は出題文に合わせてともに、下線を追加したほか、本文の一部を改変した。

問1. 下線部(a)について著者はどのように説明しているか。100字以上125字以内でまとめなさい。

問2. ギャレット・ハーディンとエリノア・オストロムはコモンズについて、それぞれどのような主張をしたか。100字以上125字以内でまとめなさい。

設問3 次の文章A、Bを参考に、問1から問3に答えなさい。

文章A

省略(注)

省略（注）

文章B

省略（注）

問1 文章Aは、世界の貧困状況を説明したものである。次の①から⑤で同様のことを述べている文章を選び、その番号を回答欄に記入しなさい。

- ① 極度の貧困層は28億人以上にのぼる。
- ② 6.85ドル以下で生活している人々は、世界人口の3分の1以上に相当する。
- ③ ひとたび貧困削減に成功した国は、ちょっとしたことでは貧困状況には転落しない。
- ④ 国家間・国家内の武力紛争は、貧困の悪化とは関係がない。
- ⑤ いまだ低・中所得国における多くの労働者は、インフォーマル部門で働いている。

問2 文章Aの下線部(b)は、「レジリエンス」、すなわち困難や危機、ストレスのある状況に直面しても、それを乗り越えて回復、適応、変容する力のことである。文章Aではなぜレジリエンスが必要だと述べているのか。50字以上75字以内でまとめなさい。

問3 文章Aと文章Bの両方を通じて、「持続可能な社会」を実現するために必要な政策や仕組みについて、あなたが重要だと思うものを1つ挙げ、その理由を述べなさい。文章Aと文章Bの内容に触れながら、200字以上225字以内でまとめなさい。